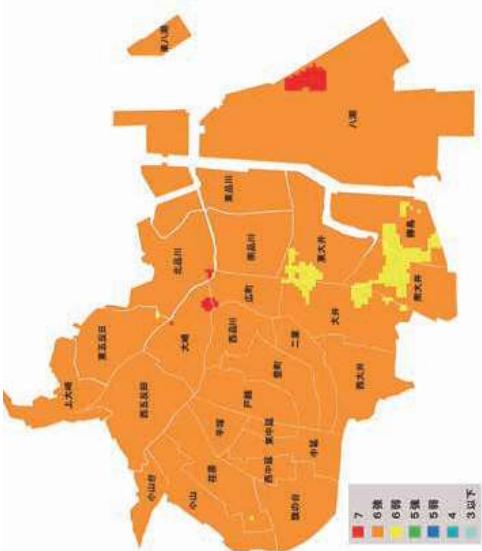


品川区の被害想定

事業所周辺の特性を知る

東京都の地震被災想定では、首都直下地震が発生した場合、品川区でも多くの地域で震度6強以上の強い揺れになると予想されています。地震による被害を最小限に抑えるためにも、品川区でのどのような被害が起こり得るのかを知っておくことが大切です。

また、品川区は、二葉、豊町、中延、旗の台、戸越など、古くからの木造住宅密集地域と、五反田駅や大井町駅などの鉄道駅周辺や臨海部の東品川、八潮5丁目等、10階建以上の高層ビルが立ち並ぶ地域とがあります。そのため、異なる地域特性に対し、それぞれの防災対策を検討・実施する必要があります。



事業所周辺の特性を知る

東京都の地震被災想定では、首都直下地震が発生した場合、品川区でも多くの地域で震度6強以上の強い揺れになると予想されています。地震による被害を最小限に抑えるためにも、品川区でのどのような被害が起こり得るのかを知っておくことが大切です。

また、品川区は、二葉、豊町、中延、旗の台、戸越など、古くからの木造住宅密集地域と、五反田駅や大井町駅などの鉄道駅周辺や臨海部の東品川、八潮5丁目等、10階建以上の高層ビルが立ち並ぶ地域とがあります。そのため、異なる地域特性に対し、それぞれの防災対策を検討・実施する必要があります。

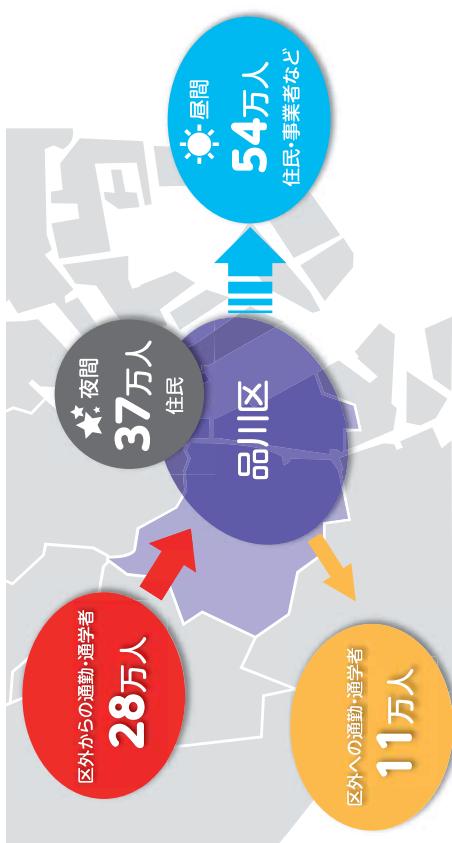
品川区内町別の建物倒壊危険度や火災危険度は「防災地図」をご覧ください。
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000023000/>

品川区内の液状化危険度は「液状化危険度図」をご覧ください。

http://www.city.tokyo.jp/nl/menooooo
hpgo000019184.htm

人口（昼と夜の違い）

品川区の人口約37万人のうち、約11万人が区外へ通勤(通学)しています。そのため、平日昼間に大きな災害が発生した場合、児童やお年寄りを含め、区内に残った住民を中心にして対応をすることになります。しかし、区外からの通勤(通学)者が約28万人いることから、平日昼間の地域の重要な防災力として、事業所の地域貢献、協力が強く求められています。



品川区の被害想定

東京都防災会議は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、「首都直下地震等による東京の被害想定」を作成し、平成24年4月に公表しました。

東京湾北部地震(冬18時、風速8m/秒)【品川区における最大の被害想定】

[8] 東京灣北部地震(冬18時、風速8m/秒)

自然現象	地震動	最大震度7(区全域で6弱以上)
	液状化	沿岸部を中心発生
	土砂災害	急傾斜地崩壊危険箇所等で発生
建物被害	搖れ・液状化による全壊	5,281棟
	火災延焼による焼失	20,095棟
	エレベーター	閉じ込めにつながるエレベーター停止 370台
人の被害	死者	779人
	負傷者	8,016人(うち重傷者は1,376人)
	避難者	184,510人(うち避難所生活者は119,932人)
被災者	滞留者	480,501人
	帰宅困難者	179,084人
	道 路	細街路を中心通行不能箇所多発
交通	鉄 道	全列車停止(早期復旧は困難)
	電 気	(停電率) 47.4% (電柱等倒壊)
	都市ガス(供給停止率)	16.1%
ライフライン	通 信(固定電話不通率)	35.0%(電柱等倒壊、区全域で繋続)
	放 送	一部地域で地上放送・品川区民チャンネルの停波 一部のインターネットサービスが不通
	上水道(断水率)	46.2%(配水管被雪発生)
	下水道(管きよの被害率)	28.7%

ライフライン復旧までにかかった日数

災震大路・淡神阪

電気	8日後	約94%復旧
固定電話	2週間後	約90%復旧
都市ガス	2カ月後	約90%復旧
上下水道	6週間後	約94%復旧

下水処理施設 3カ月後も37.5%が停止

中華民族議會備出典

阪神・淡路大震災

電 気	6日後	復旧完了
固定電話	14日後	復旧完了
都市ガス	85日後	復旧完了
上水道	91日後	復旧完了
下水道	94日後	復旧完了

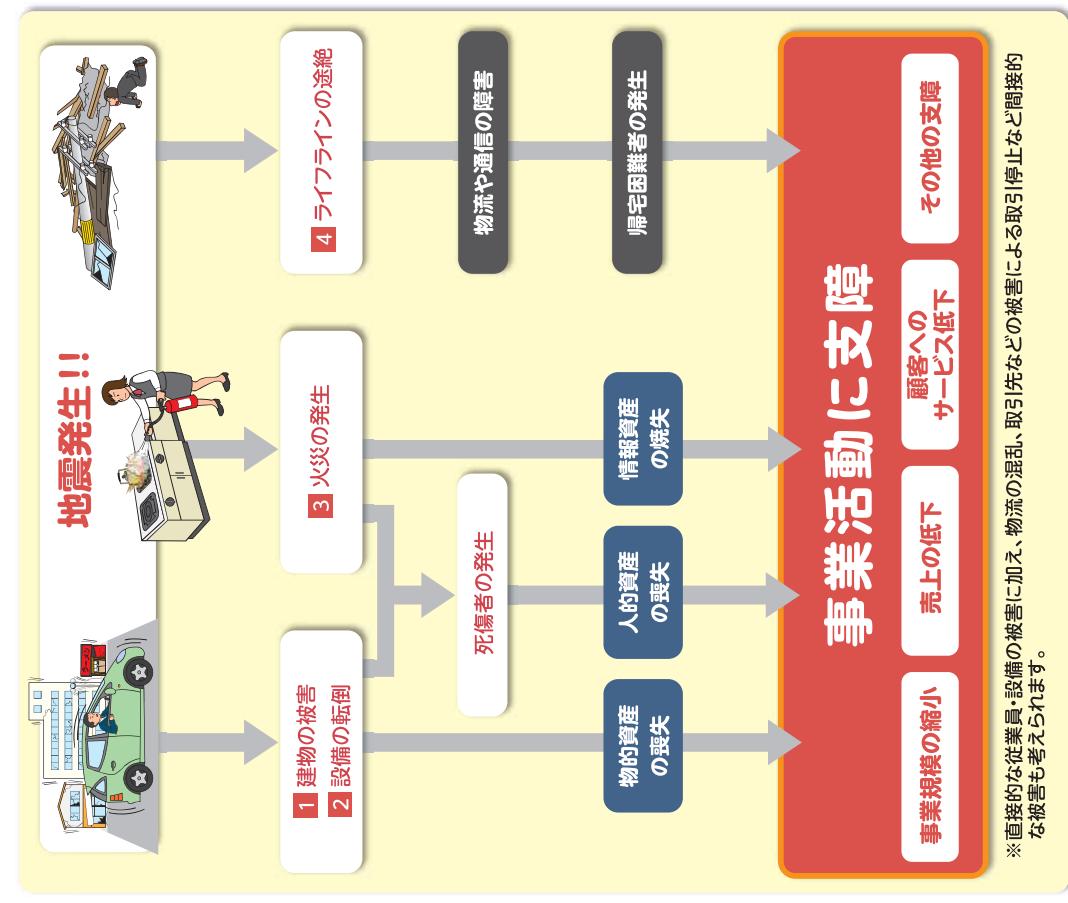
出曲·兵備匱十本部下水道課

事業所で想定される被害

大地震が発生すると、建物の倒壊や火災、ライフラインの途絶などにより、従業員、オフィスや設備などに被害が生じ、事業活動が停止する可能性があります。また、復旧に至るまで、ある程度の日数を要することも予想され、事業所の経済的損失や地域社会に与える影響は計り知れません。

地震災害の連鎖

地震で、事業所にどのような被害が起こり得るか、考えてみましょう。



1 建物の被害

東京湾北部地震では、揺れや液状化により、地盤が軟弱な地域の建物や老朽化した建物などが全壊・半壊になるおそれがあります。また、地震の揺れや停電などの影響より、エレベーターへの閉じ込めが発生する可能性もあります。(平成17年の千葉県北西部地震では、東京・千葉・埼玉・神奈川の1都3県で78件の閉じ込め事案が発生しました)

2 設備の転倒

コピー機やロッカーナど、固定していない設備の転倒、落下、移動は、直接けがをするだけではなく、避難通路をふさいだり、出火の原因になるなど、二次的な被害を引き起します。

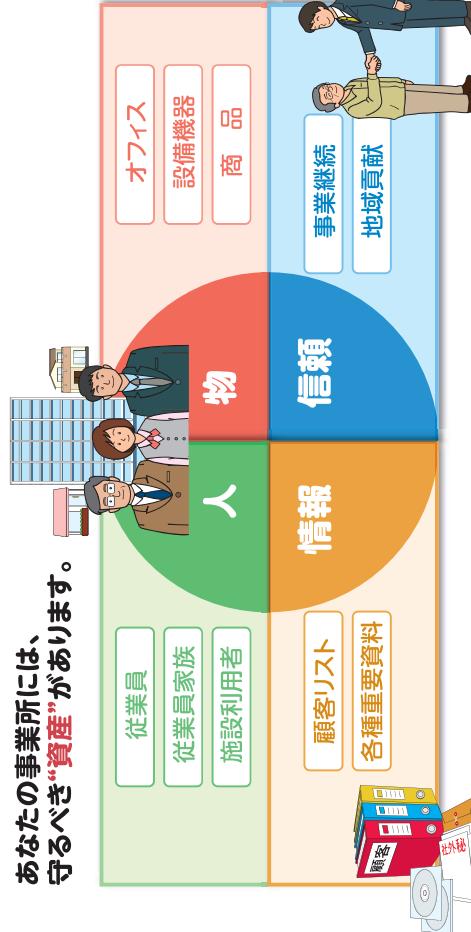
3 火災の発生

阪神・淡路大震災など過去の事例によると、地震発生5分以内に、飲食店の厨房や家庭の台所などから同時に複数の火災が発生しました。特に危険物を取り扱う事業所から出火した場合には、周囲に大きな影響を与えるかもしれません。また、停電の復旧時には、通電火災が発生する可能性もあります。

4 ライフラインの途絶

電気、ガス、水道、通信などのライフラインが途絶します。そのため、電話の不通により家族の安否が不明、水洗トイレが使用できないことにより衛生状態が悪化、交通機関の麻痺により従業員の通勤や資材・商品の流通運送なども予想されます。

あなたの事業所には、守るべき“資産”があります。



事業者は、事業活動に支障が出たり二次災害が発生しないよう、自らの責任と負担において、あらかじめ災害に関する防災対策を適切に実施する必要があります。
事業所の“資産”を守るために、どのような対策が必要でしょうか？
次章から、必要な対策について詳しく説明します。